

【業種別の概況】

学習塾

事業所数	4万9298事業所（前年比 ▲ 0.8%）
従業者数	3218百人（前年比 ▲ 0.5%）
年間売上高	9254億円（前年比 ▲ 3.7%）
学習塾業務の事業従事者数	3259百人（前年比 ▲ 0.2%）
学習塾業務の年間売上高	9161億円（前年比 ▲ 3.2%）
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	7人（前年比 0.0%）
1事業所当たり年間売上高	1877百万円（前年比 ▲ 3.0%）
1事業所当たり学習塾業務の事業従事者数	7人（前年比 0.0%）
1事業所当たり学習塾業務の年間売上高	1858百万円（前年比 ▲ 2.5%）

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の学習塾の事業所数は4万9298事業所で、前年比▲0.8%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が2万9327事業所（構成比59.5%）、次いで「5人～9人」規模が1万638事業所（同21.6%）の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	49,682	100.0	49,298	100.0	▲ 0.8
4人以下	29,904	60.2	29,327	59.5	▲ 1.9
5人～9人	10,402	20.9	10,638	21.6	2.3
10人～29人	8,186	16.5	7,945	16.1	▲ 2.9
30人～49人	860	1.7	1,095	2.2	27.3
50人～99人	272	0.5	251	0.5	▲ 7.7
100人以上	57	0.1	42	0.1	▲ 26.3
不詳	1	0.0	-	-	-

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は32万1800人で、前年比▲0.5%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が16万4100人（構成比51.0%）、「女性」が15万7700人（同49.0%）となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が21万1700人（構成比65.8%）、「正社員・正職員」が4万7700人（同14.8%）と常用雇用者が全体の80.6%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は9万2800人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 32 万 9000 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 8200 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 2.5%となっている。

事業従事者数のうち、学習塾業務の事業従事者数は 32 万 5900 人で、前年比▲0.2%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	323,324	100.0	321,764	100.0	▲ 0.5
	男	159,525	49.3	164,106	51.0	2.9
	女	163,799	50.7	157,658	49.0	▲ 3.7
雇用形態別	従業者数計	323,324	100.0	321,764	100.0	▲ 0.5
	個人業主及び無給の家族従業者	37,717	11.7	38,952	12.1	3.3
	有給役員	9,397	2.9	9,853	3.1	4.9
	常用雇用者	259,509	80.3	259,452	80.6	0.0
	正社員・正職員	46,153	14.3	47,744	14.8	3.4
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	213,356	66.0	211,708	65.8	▲ 0.8
	臨時雇用者	96,035	-	92,775	-	▲ 3.4
	うち、別経営の事業所に派遣している人	16,701	5.2	13,507	4.2	▲ 19.1
1 事業所当たりの従業者数 (人)		7	-	7	-	0.0

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A (人)	331,005	328,977	▲ 0.6
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	8,588	8,210	▲ 4.4
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	2.6	2.5	▲ 3.8
学習塾業務の事業従事者数 (人)	326,414	325,852	▲ 0.2

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は 9254 億円で、前年比▲3.7%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が 3721 億円（構成比 40.2%）ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は 288 万円で、前年比▲3.0%の減少となっている。

また、主業である学習塾業務の年間売上高は 9161 億円で、学習塾の年間売上高に占める割合は 99.0%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	961,109	100.0	925,377	100.0	▲ 3.7	297	288	▲ 3.0
4人以下	154,185	16.0	164,222	17.7	6.5	245	259	5.7
5人～9人	186,625	19.4	176,764	19.1	▲ 5.3	269	247	▲ 8.2
10人～29人	399,874	41.6	372,118	40.2	▲ 6.9	310	298	▲ 3.9
30人～49人	131,975	13.7	142,431	15.4	7.9	411	355	▲ 13.6
50人～99人	60,641	6.3	50,875	5.5	▲ 16.1	318	329	3.5
100人以上	27,690	2.9	18,968	2.0	▲ 31.5	261	291	11.5
不詳	119	0.0	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21 年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高 (全規模)	961,109	100.0	925,377	100.0	▲ 3.7
学 習 塾 業 務 (主 業)	946,775	98.5	916,119	99.0	▲ 3.2
そ の 他 業 務 (従 業)	14,334	1.5	9,258	1.0	▲ 35.4
事業所の年間売上高 (事業従事者5人以上)	817,681	100.0	767,776	100.0	▲ 6.1
学 習 塾 業 務 (主 業)	806,352	98.6	760,510	99.1	▲ 5.7
そ の 他 業 務 (従 業)	11,329	1.4	7,265	0.9	▲ 35.9
製 造 業 務	-	-	-	-	
情 報 通 信 業 務	48	0.0	110	0.0	
卸 売 ・ 小 売 業 務	1,273	0.2	145	0.0	
不 動 産 業 務	1,025	0.1	1,098	0.1	
サ ー ビ ス 業 務	4,185	0.5	3,673	0.5	
そ の 他 の 業 務	4,799	0.6	2,240	0.3	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は7199億円で、前年比▲5.8%の減少となり、年間売上高に占める割合は77.8%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「給与支給総額」が2901億円(構成比47.6%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は73億円で、前年比▲75.9%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が66億円と全体の89.9%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計 (全規模)	763,916	-	719,871	-	▲ 5.8
うち、事業従事者5人以上合計	659,408	100.0	609,997	100.0	▲ 7.5
給 与 支 給 総 額	307,640	46.7	290,067	47.6	
広 告 宣 伝 費	42,783	6.5	36,883	6.0	
警 備 費	1,513	0.2	1,199	0.2	
外注費(教材購入費を含む)	59,342	9.0	52,359	8.6	
減 価 償 却 費	16,840	2.6	15,489	2.5	
賃 借 料	106,685	16.2	94,848	15.5	
土 地 ・ 建 物	98,085	14.9	88,769	14.6	
機 械 ・ 装 置	8,600	1.3	6,079	1.0	
情 報 通 信 機 器	4,853	0.7	3,849	0.6	
そ の 他	3,747	0.6	2,230	0.4	
そ の 他 の 営 業 費 用	124,605	18.9	119,132	19.5	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	30,327	100.0	7,298	100.0	▲ 75.9
有形固定資産	27,606	91.0	6,564	89.9	
機械・設備・装置	2,690	8.9	991	13.6	
情報通信機器	1,166	3.8	325	4.5	
その他	1,523	5.0	666	9.1	
土地	8,714	28.7	1,617	22.2	
建物・その他の有形固定資産	16,202	53.4	3,956	54.2	
無形固定資産	2,722	9.0	733	10.0	

2. 学習塾業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

学習塾業務の事業従事者数は32万5900人で、前年比▲0.2%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「非専任講師」が19万2000人(構成比73.1%)、「専任講師」が4万600人(同15.5%)などとなっている。

第2-1表 学習塾業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	326,414	-	325,852	-	▲ 0.2
うち、事業従事者5人以上合計	265,169	100.0	262,648	100.0	▲ 1.0
管理・営業部門	29,582	11.2	21,536	8.2	
専任講師	34,238	12.9	40,598	15.5	
非専任講師	191,208	72.1	191,997	73.1	
警備員	471	0.2	251	0.1	
その他	9,669	3.6	8,267	3.1	

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

学習塾業務の年間売上高は9161億円で、前年比▲3.2%の減少となり、業務種類別にみると、「集団指導方式」が6443億円で全体の70.3%を占めている。

第2-2表 学習塾業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
学習塾業務(合計)	946,775	100.0	916,119	100.0	▲ 3.2
集団指導方式	650,008	68.7	644,299	70.3	
小学生	230,988	24.4	225,583	24.6	
中学生	285,860	30.2	308,600	33.7	
高校生以上	133,160	14.1	110,117	12.0	
個別指導方式	296,767	31.3	271,820	29.7	
小学生	74,105	7.8	67,599	7.4	
中学生	127,602	13.5	115,485	12.6	
高校生以上	95,060	10.0	88,735	9.7	

② 収入区分別年間売上高

学習塾業務を収入区分別にみると、「受講料収入」が 8160 億円と全体の 89.1%を占めている。

第2-3表 学習塾業務の収入区分別年間売上高

収入区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
学習塾業務の年間売上高	946,775	100.0	916,119	100.0	▲ 3.2
入会金収入	31,449	3.3	18,502	2.0	
受講料収入	824,903	87.1	816,048	89.1	
教材料売上高	56,533	6.0	48,060	5.2	
その他	33,889	3.6	33,509	3.7	

(3) 受講生数

学習塾の受講生数は 341 万人で、前年比▲14.9%の減少となり、業務種類別にみると、「集団指導方式(中学生)」が 107 万人(構成比 31.4%)、「集団指導方式(小学生)」が 95 万人(同 27.8%)、「個別指導方式(小学生)」が 41 万人(同 12.1%)などとなっている。

第2-4表 学習塾業務の業務種類別受講生数

業務種類別	21年		22年		
	受講生数(人) (在籍者数)	構成比(%)	受講生数(人) (在籍者数)	構成比(%)	前年比(%)
学習塾業務(合計)	4,004,128	100.0	3,406,668	100.0	▲ 14.9
集団指導方式	2,767,793	69.1	2,332,131	68.5	
小学生	1,241,922	31.0	945,650	27.8	
中学生	1,082,690	27.0	1,070,350	31.4	
高校生以上	443,181	11.1	316,131	9.3	
個別指導方式	1,236,335	30.9	1,074,537	31.5	
小学生	464,408	11.6	411,670	12.1	
中学生	483,926	12.1	410,675	12.1	
高校生以上	288,001	7.2	252,191	7.4	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 4022 事業所(構成比 8.2%)、愛知が 3332 事業所(同 6.8%)、大阪が 3234 事業所(同 6.6%)の順となっている。

② 事業従事者数

学習塾業務の事業従事者数をみると、東京が 4 万 7600 人(構成比 14.6%)、神奈川が 2 万 8500 人(同 8.7%)、埼玉が 2 万 5200 人(同 7.7%)の順となっている。

③ 年間売上高

学習塾業務の年間売上高をみると、東京が1626億円(構成比17.7%)、神奈川が801億円(同8.7%)、愛知が687億円(同7.5%)の順となっている。

第2-5表 学習塾業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	49,298	100.0	325,852	100.0	916,119	100.0
北海道	1,406	2.9	7,140	2.2	28,825	3.1
青森	393	0.8	1,736	0.5	3,842	0.4
岩手	330	0.7	1,331	0.4	2,566	0.3
宮城	848	1.7	5,364	1.6	12,622	1.4
秋田	345	0.7	1,038	0.3	2,875	0.3
山形	290	0.6	1,397	0.4	2,918	0.3
福島	814	1.7	4,016	1.2	12,713	1.4
茨城	1,103	2.2	8,033	2.5	15,497	1.7
栃木	856	1.7	3,835	1.2	14,537	1.6
群馬	782	1.6	3,114	1.0	10,554	1.2
埼玉	2,885	5.9	25,217	7.7	68,301	7.5
千葉	2,285	4.6	19,200	5.9	55,077	6.0
東京都	4,022	8.2	47,582	14.6	162,564	17.7
神奈川県	2,982	6.0	28,467	8.7	80,131	8.7
新潟	928	1.9	4,631	1.4	11,162	1.2
富山	350	0.7	1,719	0.5	3,412	0.4
石川	453	0.9	1,808	0.6	5,439	0.6
福井	285	0.6	982	0.3	1,985	0.2
山梨	337	0.7	1,632	0.5	5,728	0.6
長野	764	1.5	3,326	1.0	7,283	0.8
岐阜	1,006	2.0	5,181	1.6	13,299	1.5
静岡県	1,728	3.5	8,062	2.5	24,015	2.6
愛知	3,332	6.8	23,920	7.3	68,706	7.5
三重	903	1.8	4,557	1.4	13,601	1.5
滋賀	613	1.2	4,110	1.3	7,918	0.9
京都	1,125	2.3	7,853	2.4	15,296	1.7
大阪	3,234	6.6	24,492	7.5	66,368	7.2
兵庫	2,761	5.6	18,140	5.6	44,963	4.9
奈良	594	1.2	5,516	1.7	15,360	1.7
和歌山	610	1.2	2,169	0.7	6,495	0.7
鳥取	260	0.5	937	0.3	1,482	0.2
島根	216	0.4	938	0.3	1,539	0.2
岡山	716	1.5	3,132	1.0	6,116	0.7
広島	1,415	2.9	6,003	1.8	17,263	1.9
山口	663	1.3	2,754	0.8	6,261	0.7
徳島	459	0.9	1,835	0.6	x	x
香川	567	1.2	2,300	0.7	9,109	1.0
愛媛	720	1.5	2,442	0.7	7,149	0.8
高知	333	0.7	1,334	0.4	3,517	0.4
福岡	1,732	3.5	11,479	3.5	31,727	3.5
佐賀	358	0.7	1,850	0.6	3,292	0.4
長崎	518	1.1	2,516	0.8	6,560	0.7
熊本	596	1.2	2,693	0.8	7,439	0.8
大分	432	0.9	1,063	0.3	2,670	0.3
宮崎	447	0.9	1,495	0.5	4,742	0.5
鹿児島	633	1.3	3,178	1.0	x	x
沖縄	870	1.8	4,334	1.3	10,406	1.1